

五島市営業時間短縮協力金申請要領

(五島市緊急経済対策本部)

協力金の概要

1. 趣旨

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、長崎県の営業時間短縮要請に応じて、営業時間の短縮に御協力いただいた飲食店等に、五島市営業時間短縮協力金（以下「協力金」という。）を支給いたします。

2. 支給額

1 店舗あたり 7 6 万円

申請要件

協力金の申請をできる者は、次の全ての要件を満たす事業者とします。

1. 運営する店舗が五島市内に所在し、食品衛生法の飲食店・喫茶店営業許可を受けている飲食店又は遊興施設（飲食スペースを有するもの）であること。

※ただし、以下の店舗は、原則、対象外とします。

- ・ 宅配、テイクアウトサービス専門店（「申請書類等の留意事項」参照）
- ・ キッチンカー等の移動販売車（「申請書類等の留意事項」参照）
- ・ スーパーやコンビニのイートインスペース
- ・ 自動販売機コーナー

2. 店舗が、令和 3 年 1 月 2 0 日（水）以前から運営されていること。

3. 令和 3 年 1 月 2 0 日（水）から同年 2 月 7 日（日）の全ての期間において、長崎県の要請に応じ、朝 5 時から夜 8 時までの時間帯に営業時間を短縮（酒類の提供は夜 7 時までとする）又は終日休業したこと（通常の営業時間が朝 5 時から夜 8 時の枠内の場合は対象外）。

4. 申請事業者が、次のいずれにも該当しないこと。

- ① 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）
- ② 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
- ③ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者その他（〇市町）長が認めるもの

申請手続き等

1. 協力金の申請受付期間

令和3年2月8日（月）から同年2月26日（金）まで ※消印有効

2. 申請書類等

次の申請書類を提出してください。

なお、必要に応じて追加書類の提出や説明を求めることがあります。

(1) 申請に必要な書類（五島市指定の様式）

- ① 提出書類チェックシート
- ② 五島市営業時間短縮協力金支給申請書（様式1）
- ③ 申請する店舗の情報（様式2）
- ④ 誓約書（様式3）

(2) 添付が必要な書類（チェックシートを参照のうえ、各自でご用意ください。）

- ① 飲食店・喫茶店営業許可証の写し
- ② 店舗名（屋号等）がわかる外観の写真
- ③ 店内（飲食スペース）の写真
- ④ 休業・営業時間短縮の状況がわかる書類
- ⑤ 振込先口座の通帳の写し
- ⑥ 本人を確認できるもの ※個人事業主の場合のみ必要

3. 協力金の申請に必要な書類の入手方法

次の方法（場所）で、申請に必要な書類等を入手することができます。

- ・五島市役所本庁及び支所、商工会議所、商工会等の窓口
- ・五島市のウェブサイトからダウンロード
- ・長崎県庁のウェブサイトからダウンロード

4. 申請方法

下記に郵送してください。なお、「簡易書留」や「レターパック」など郵便物が追跡できる方法をお願いします。（申請方法の詳細については五島市のホームページを確認してください。）

【送付先】 〒853-8501 五島市福江町1番1号
五島市緊急経済対策本部 協力金窓口 あて

5. 通知、支給の決定等

申請書類の審査の結果、協力金を支給する旨の決定をしたときは、振込予定日の通知をします。なお、協力金を支給しない旨の決定をしたときは、後日、不支給に関する通知を送付します。

申請書類等の留意事項

1. 原則として、以下の申請書類等については、事業者名や店舗名がすべて一致します。
 - ・営業時間短縮協力金支給申請書（様式1）
 - ・申請する店舗の情報（様式2）
 - ・誓約書（様式3）
 - ・飲食店・喫茶店営業許可証の写し
 - ・振込先口座の通帳の写し
 - ・本人を確認できるもの（個人事業主の場合のみ必要）
2. 上記について、何らかの事情により事業者名や店舗名が一致しない場合は、以下の例により追加書類の提出等をお願いします。
 - 例1）様式1の申請者と口座名義人が一致しない場合
⇒協力金受領の「委任状」（別添）及び両者の関係が分かる書類を提出。
 - 例2）その他、事業者名が一致しない場合
⇒各事業者の関係が分かる書類を提出。それが困難な場合は、関係を記載した申立書（任意様式）を提出。
 - 例3）店舗名が一致しない場合
⇒申請する店舗の情報（様式2）の備考欄に、その理由を記載。
3. テイクアウトや移動販売車については、テーブルやイスを設置しイートインスペースを設けている場合があります。こうしたケースでは、店舗の売上金額や件数等において、イートインスペースが主であれば、協力金の支給対象となります（但し、「仮設」の営業許可は対象外とします）。
イートインスペースでの飲食とテイクアウトでは消費税率が異なるため、消費税等を参考にどちらが主か見極めたうえで、申請する店舗の情報（様式2）の備考欄に、その旨を記載してください。
記載例）帳簿の消費税により、イートインスペースが主であると判断した。
4. 移動販売車については、申請者の住所地の市役所へ申請してください。
（住所地が県外の場合は、許可を受けた保健所のある市役所へ申請してください）

その他

1. 協力金の支給決定後、申請要件に該当しない事実や不正が発覚した場合は、協力金の支給決定を取消し、協力金を全額返還いただくとともに、協力金受領の日から返還の日までの日数に応じた加算金（協力金の額に年率10.95%の割合で計算した額）の納付を求めることがあります。

2. 申請内容に不正があった場合には、協力金の支給を受けた事業者名、店舗名などの情報を公表することがあります。

3. 問合せ先

五島市緊急経済対策本部（本庁新館3階）

電話番号 72-6124

開設時間 令和3年2月8日（月）～2月26日（金）の9時～17時
（土日祝日を除く）